



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山内 孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長

(氏名) 前田 真二

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,163,949	△14.7	9,458	—	4,644	—	△6,478	—
21年3月期	2,535,902	△27.0	△28,381	—	△18,680	—	△71,489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.26	—	△1.4	0.2	0.4
21年3月期	△52.13	—	△14.8	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8,667百万円 21年3月期 △2,665百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,947,769	509,815	26.1	286.92
21年3月期	1,800,981	414,731	22.9	314.98

(参考) 自己資本 22年3月期 507,909百万円 21年3月期 413,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	111,646	△44,252	60,951	346,303
21年3月期	△67,418	△61,826	137,008	220,724

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	4,225	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5,311	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		106.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,130,000	14.1	10,000	—	8,000	—	1,000	—	0.56
通期	2,270,000	4.9	30,000	217.2	29,000	524.5	5,000	—	2.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,780,377,399株 21年3月期 1,418,509,399株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,165,073株 21年3月期 106,954,832株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,651,525	△9.3	7,369	—	6,895	—	△16,480	—
21年3月期	1,820,781	△26.1	△97,949	—	△57,457	—	△71,793	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.84	—
21年3月期	△52.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,774,151	529,229	29.8	298.71
21年3月期	1,523,166	452,180	29.7	344.50

(参考) 自己資本 22年3月期 528,784百万円 21年3月期 451,840百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。業績予想の前提となる条件等については、当資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当企業集団」)を取り巻く事業環境は、米国の金融危機に端を発した景気後退の後、各国政府による景気対策の効果等により底打ちの様相を呈しております。しかし、自動車需要は、堅調な中国などの新興市場を除き、緩やかな回復基調にあるもののその勢いは弱く、為替も円高基調が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、収益改善施策を着実に実行してまいりました。第1四半期連結会計期間までに在庫水準の適正化を完了し、また、コスト改善活動を加速し、1千億円を超える固定費の削減を行うなど、スリムで筋肉質な経営体質へ転換するための取り組みを強化いたしました。その結果、現在の円高環境の下で国内工場稼働率80%でも利益を確保できるコスト構造への転換を実現いたしました。

当期の市場別販売台数は、国内では、既存車種の販売台数が減少したものの、新型アクセラの市場導入により、前期比1%増の221千台となりました。一方、海外では、北米は、前期比12%減の307千台となりました。欧州は、主にロシアでの販売が減少したことにより、前期比26%減の239千台となりました。中国は、マツダ6(日本名アテンザ)等の牽引により、前期比46%増の196千台となりました。その他の市場では、前期比4%減の230千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比5%減の1,193千台となりました。

売上高は、販売台数の減少及び主要通貨の円高影響等により、前期比3,720億円減少の2兆1,639億円(前期比15%減)となりました。営業損益は、販売台数の減少及び円高影響を上回るコスト改善により前期比378億円増加し、95億円の利益となりました。また、経常利益は46億円となり、当期純損益は65億円の損失となりました。なお、関係会社事業損失引当金と環境対策引当金の計上に伴う特別損失の発生等により、当期純損益での赤字は残るものの、当第2四半期連結会計期間以降、全ての利益レベルでの黒字化を達成し、さらに黒字幅も拡大するなど、業績は着実に回復しております。

当期の領域別の概況は次の通りです。

新商品につきましては、第1四半期に「マツダ3(日本名アクセラ)」をフルモデルチェンジし、グローバル市場へ成功裡に導入いたしました。新型「マツダ3」は、優れた走行性能と先進の環境・安全性能を実現しており、昨年12月には米国オートモーティブ・リース・ガイド社(ALG社)の「2010年レジデュアル・バリュー・アワード(残存価値賞)」のミッド・コンパクトカー部門で第1位を獲得いたしました。昨年9月、新型「マツダ3」は米国保険業界の非営利団体IIHSによる衝突安全試験で、最高等級の「トップセーフティピック 2009」の評価を獲得いたしました。また、同年11月、欧州の新車安全評価基準である「ユーロNCAP」の2009年安全性能総合評価において最高の5つ星を獲得するなど、その安全性能が世界トップレベルであることが認められました。

さらに新型「マツダ3」には、大幅に燃費を向上させる独自のアイドリングストップシステム「i-stop(アイ・ストップ)」を初めて採用いたしました。「i-stop」はお客様のみならず第三者機関からも高い評価をいただき、国内では「2010年次RJCテクノロジーオブザイヤー」、「第6回エコプロダクツ大賞」、「平成21年度日本燃焼学会『技術賞』」などを受賞いたしました。この「i-stop」は、ミニバン「ピアンテ」にも搭載しています。今年3月、ジュネーブモーターショーで世界初公開した新型ミニバン「マツダ5(日本名プレマシー)」にも搭載し、今秋から欧州市場で販売を開始する計画です。

昨年12月には、軽自動車「マツダ キャロル」を全面改良し、内外装のデザインを一新するとともに、環境性能や経済性を向上させて販売を開始しました。また、世界20ヵ国以上でカー・オブ・ザ・イヤーを受賞するなどの高い評価を得ております「マツダ2(日本名デミオ)」の2010年7

月からの米国・カナダ市場への導入、及び、快適な室内空間と優れた走行性能を兼ね備えたミニバンとして好評の「マツダ8(日本名MPV)」を中国市場へ導入することを発表しました。

研究開発におきましては、昨年10月に開催された東京モーターショーで環境・出力性能を飛躍的に高めた次世代エンジンや次世代トランスミッションなど、2011年以降に導入予定の次世代PT開発コンセプト「マツダ スカイ コンセプト」*を世界初公開いたしました。さらに「マツダ スカイ コンセプト」*に基づく次世代のパワートレイン技術と車両の軽量化技術などを盛り込み、超低燃費を目指す次世代コンパクトカーコンセプト「マツダ 清(きよら)」も日本で初公開いたしました。また、水素自動車開発への取り組みも進展しています。ハイブリッドシステムの採用によって性能を大幅に高めた「プレマシー ハイドロジェンRE ハイブリッド」を地方自治体やエネルギー関連企業に合計5台納入いたしました。水素ハイブリッド自動車のリース販売は完成車メーカーとしては世界初となります。

マツダは技術開発の長期ビジョン「サステナブル“Zoom-Zoom”宣言」のもと、すべてのお客様に「走る喜び」と「優れた環境安全性能」を提供するため、2015年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を2008年比で30%向上させることを目指しています。具体的には「マツダ スカイ コンセプト」*に基づく次世代のエンジンやトランスミッション等パワートレインの開発、車両の軽量化などクルマの基本性能の徹底的な向上を図った上で、アイドリングストップ、減速エネルギー回生、ハイブリッドシステムと段階的に電気デバイスを組み合わせていくビルディングブロック戦略により環境・安全技術を進化させていきます。昨年6月には、ハイブリッドを含む電気駆動システムの開発強化を目的に「電気駆動システム開発室」を新設し、また、今年3月にはトヨタ自動車株式会社とプリウスのハイブリッド技術のライセンス供与に合意しました。このハイブリッドシステムと「マツダ スカイ コンセプト」*に基づく次世代エンジンを組み合わせて、国内でハイブリッド車を開発、生産し、2013年までに日本からの販売開始を目指します。また、クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「つくば環境スタイル実証プロジェクト」に参画し、今後の電気自動車関連の研究開発活動の基盤も強化してまいります。

環境への取り組みは、生産面でも継続的に行っています。世界で最も環境負荷の少ない革新的な水性塗装技術「アクアテック塗装」の開発に成功し、昨年6月に本社工場へ導入いたしました。また、海外の生産拠点では昨年10月に、フォード モーター カンパニーとの合弁事業であるオートアライアンス(タイランド)(AAT)の新乗用車工場で、アジア大洋州地域に向けた「マツダ2」の生産を開始いたしました。この工場は最新の生産技術を導入し、また環境に優しいスリーウェットオン塗装システムも採用しています。この工場の稼働開始によってAATの年間生産能力は275千台に拡大いたしました。

販売においては、ブランド価値の向上施策にも着実な成果を上げております。前述の米国ALG社の評価において、ブランド総合評価でも昨年の第6位から第3位へと大きくランクアップし、過去最高の評価を得るなど、主要市場においてのマツダ車の残存価値は確実に向上しています。

また、販売体制につきましても、昨年4月、中国ビジネスのさらなる成長を目指し、中国第一汽車集団公司及び一汽乗用車有限公司と合弁で設立したディストリビューター「一汽マツダ汽車販売有限公司」への出資比率を従来の25%から40%に引き上げました。また、国内では、昨年4月にそれぞれ100%出資子会社である東海マツダ販売株式会社と新岐阜マツダ販売株式会社を統合し、昨年7月には100%出資子会社である株式会社マツダアンフィニ北海道の全株式を北海道マツダ販売株式会社へ譲渡いたしました。これらにより、資源の有効活用を進めるなどビジネス効率を高め、各地域での販売網を強化し、マツダブランドの更なる向上に結びつけてまいります。

* 2011年以降導入予定のエンジン、トランスミッションのコンセプト名です。

(次期の見通し)

当企業集団を取り巻く昨今の環境は、景気に持ち直しの動きがあるものの、自動車需要の本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われます。また、円高や原材料価格の上昇も見込まれます。このような状況の中、次期においては、販売強化に努め、引き続き、より強固なコスト構造に向けて収益改善施策を着実に実行することで、全ての利益レベルでの黒字を目指してまいります。

グローバル販売台数は、前期比6%増の1,270千台となる見通しです。市場別では、国内では210千台(前期比 5%減)、北米では358千台(同 17%増)、欧州では226千台(同 6%減)、中国では230千台(同 17%増)、その他の市場では246千台(同 7%増)を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ125円を前提としております。

通期の連結業績については、売上高は2兆2,700億円(前期比5%増)、営業利益は300億円、当期純利益は50億円を予想しております。

連結業績(平成22年4月—平成23年3月)の見通し

	第2四半期 連結累計期間	前期比	通期	前期比
	億円	%	億円	%
売上高	11,300	14.1	22,700	4.9
営業利益	100	—	300	217.2
経常利益	80	—	290	524.5
当期純利益	10	—	50	—

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、増資等の影響に伴う現金及び預金の増加により、前期末から1,468億円増加し、1兆9,478億円となりました。また、有利子負債は、運転資金の改善による借入金の減少等により、前期末より312億円減少しております。なお、負債合計は、生産台数の回復に伴う仕入債務の増加等があり、前期末より517億円増加し、1兆4,380億円となりました。

純資産は、新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加し、自己株式処分により自己株式の控除額が減少したことなどにより、前期末より951億円増加し、5,098億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末より3.2ポイント増加し、26.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内工場の稼働率回復に伴う運転資金の改善等により1,116億円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資207億円等により、443億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、674億円の増加となりました。「連結フリー・キャッシュ・フローの通期黒字化」という期初の見通しに対し、第2四半期連結会計期間以降黒字を継続し、通期でも黒字化を達成することができました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行や自己株式の処分等により、610億円の増加となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は、3,758 億円となり、純有利子負債自己資本比率は、74%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	22.3%	24.8%	27.8%	22.9%	26.1%
時価ベースの 自己資本比率	56.0%	48.1%	25.1%	11.9%	23.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	4.1	4.9	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.8	7.1	5.3	—	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としております。当期(22年3月期)の期末配当金につきましては、1株当たり3円とする予定です。

また、次期(23年3月期)の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の四半期報告書(平成22年2月12日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該四半期報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成19年3月に、10年先を見据えた長期戦略に基づく中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」を発表しました。

前期後半からの世界的かつ深刻な景気後退、円高の進行などの急激な経済環境変化や、また、新興市場の台頭、環境への対応など市場構造の変化に対応するため、この長期戦略を踏まえつつ、新たな経営施策の検討を総合的に進めてまいりました。

先行き不透明な経済環境下ではありますが、この度、「マツダ アドバンスメント プラン」にて継続して取り組んでいる 1.ブランド価値 2.モノ作り革新 3.環境・安全技術 4.新興市場 5.フォードシナジー の各主要施策を、さらに進化、発展させた「中長期施策の枠組み」を策定しました。

また、これら施策が進捗し、次世代商品群がすべて出揃う2016年3月期の経営指標の見通しを設定しております。

中長期施策の枠組み及びその進捗状況

1. ブランド価値

ブランド価値の向上施策は着実な成果をあげており、主要市場においてマツダ車の残存価値は向上しています。今後も引き続き、ネットワーク強化、ブランドコミュニケーション戦略の施策を実行し、ブランド強化を推進していきます。

2. モノ作り革新

モノ作り革新活動は確実に進展しています。コモンアーキテクチャー構想と一括企画の実行によって、開発効率の大幅な向上を目指します。また、次世代商品においては、現行車両と比較し、20%のコスト改善を計画しております。加えて、フレキシブル生産体制の構築により、将来の設備投資を大幅に抑制する見通しです。

3. 環境・安全技術

すべてのお客様に「走る歓び」と「優れた環境安全性能」を提供するため、2015年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を2008年比で30%向上させることを目指しています。「マツダ スカイ コンセプト」*に基づく次世代のエンジンやトランスミッションなどパワートレインの開発、車両の軽量化などクルマの基本性能の徹底的な向上と、アイドリングストップ、減速エネルギー回生、ハイブリッドシステムと段階的に電気デバイスを組み合わせていくビルディングブロック戦略により環境・安全技術を進化させていきます。トヨタ自動車株式会社とプリウスのハイブリッド技術のライセンス供与についての合意を行うなど、これらの商品開発は計画通りに進捗しております。

4. 新興市場

海外生産拠点の拡充、販売体制の強化も順調に推移しています。アセアン地域では、昨年10月に、フォード モーター カンパニーとの合弁事業であるオートアライアンス(タイランド)の新乗用車工場で、アジア大洋州地域に向けた「マツダ2(日本名デミオ)」の生産を開始しました。また、中国市場での生産・販売も今後さらに拡大していく予定です。

5. フォードシナジー

当社筆頭株主であるフォード モーター カンパニーとの提携関係について、引き続き緊密な戦略的関係を維持します。開発、生産及び合弁事業などにおいて、相互のシナジー最大化を追求していきます。

これら中長期施策の進捗状況と現在の需要予測・為替・マーケットシェアなどの事業環境をベースに、今後、中長期施策を計画通り実現するとの前提において、2016年3月期での経営指標は、以下の通りです。

2016年3月期 経営指標の見通し

- ・ グローバル販売台数 170万台
- ・ 連結営業利益 1,700億円
- ・ ROS(連結売上高営業利益率) 5%以上

なお、未参入新興市場戦略や電気自動車への対応などの新規戦略は現在検討中であり、上記経営指標には、その影響額を含んでおりません。今後、新規戦略が具体化した時点で、その影響を反映していく予定です。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当企業集団を取り巻く事業環境の急速な変化に対応し、短期的にはコスト革新活動を加速させ、スリムで筋肉質な経営体質へ転換するための取り組みと環境・安全技術への投資を強化します。また、中長期的には、前述の(2)目標とする経営指標 に記載の通り、中長期施策を継続、発展させていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の発行済株式総数の13.8%を所有していたフォード モーター カンパニーは、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の筆頭株主であり、当社は同社との合弁事業を継続するとともに、プラットフォームとパワートレインの共有化も継続するなど、両社の戦略的関係に変更はありません。

* 2011年以降導入予定のエンジン、トランスミッションのコンセプト名です。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,428	271,074
受取手形及び売掛金	132,355	172,489
有価証券	39,318	94,683
たな卸資産	214,388	210,872
繰延税金資産	67,985	60,311
その他	93,939	90,071
貸倒引当金	△2,736	△2,263
流動資産合計	726,677	897,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,975	143,217
機械装置及び運搬具（純額）	204,680	181,520
工具、器具及び備品（純額）	22,400	18,000
土地	441,265	433,827
リース資産（純額）	36,536	29,283
建設仮勘定	20,289	19,510
その他（純額）	256	214
有形固定資産合計	877,401	825,571
無形固定資産		
ソフトウェア	22,852	19,820
その他	4,226	3,531
無形固定資産合計	27,078	23,351
投資その他の資産		
投資有価証券	73,854	86,020
長期貸付金	6,004	5,813
繰延税金資産	72,940	88,182
その他	22,946	27,174
貸倒引当金	△4,346	△4,298
投資損失引当金	△1,573	△1,281
投資その他の資産合計	169,825	201,610
固定資産合計	1,074,304	1,050,532
資産合計	1,800,981	1,947,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,504	271,118
短期借入金	127,219	80,836
1年内返済予定の長期借入金	44,258	70,344
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	17,355	14,565
未払法人税等	10,328	8,041
未払金	16,914	17,777
未払費用	158,575	153,336
製品保証引当金	37,989	36,929
その他	27,420	23,545
流動負債合計	616,562	676,591
固定負債		
社債	95,000	95,850
長期借入金	429,654	429,113
リース債務	39,869	31,320
再評価に係る繰延税金負債	93,729	93,680
退職給付引当金	90,921	84,553
関係会社事業損失引当金	—	5,862
環境対策引当金	—	1,464
その他	20,515	19,521
固定負債合計	769,688	761,363
負債合計	1,386,250	1,437,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,068	186,500
資本剰余金	133,760	170,192
利益剰余金	86,874	80,268
自己株式	△22,976	△2,182
株主資本合計	347,726	434,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	131
繰延ヘッジ損益	△1,230	△1,498
土地再評価差額金	136,032	136,160
為替換算調整勘定	△69,483	△61,583
在外子会社年金調整額	△86	△79
評価・換算差額等合計	65,393	73,131
新株予約権	340	445
少数株主持分	1,272	1,461
純資産合計	414,731	509,815
負債純資産合計	1,800,981	1,947,769

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,535,902	2,163,949
売上原価	2,021,851	1,710,699
売上総利益	514,051	453,250
販売費及び一般管理費	542,432	443,792
営業利益又は営業損失(△)	△28,381	9,458
営業外収益		
受取利息	3,327	1,936
受取配当金	225	140
受取賃貸料	2,179	2,035
持分法による投資利益	—	8,667
為替差益	29,057	—
その他	2,785	3,143
営業外収益合計	37,573	15,921
営業外費用		
支払利息	14,224	13,947
持分法による投資損失	2,665	—
為替差損	—	807
債権売却損	5,376	1,397
その他	5,607	4,584
営業外費用合計	27,872	20,735
経常利益又は経常損失(△)	△18,680	4,644
特別利益		
固定資産売却益	562	204
投資有価証券売却益	77	10
関係会社株式売却益	—	440
投資損失引当金戻入額	—	227
収用補償金	251	311
その他	16	5
特別利益合計	906	1,197
特別損失		
固定資産除売却損	3,269	3,216
減損損失	28,262	2,495
関係会社事業損失引当金繰入額	—	5,862
環境対策引当金繰入額	—	1,464
その他	2,034	69
特別損失合計	33,565	13,106
税金等調整前当期純損失(△)	△51,339	△7,265
法人税、住民税及び事業税	16,332	13,381
在外子会社法人税等引当戻入額	—	△6,169
法人税等調整額	4,271	△8,192
法人税等合計	20,603	△980
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△453	193
当期純損失(△)	△71,489	△6,478

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	150,068
当期変動額		
新株の発行	—	36,432
当期変動額合計	—	36,432
当期末残高	150,068	186,500
資本剰余金		
前期末残高	133,838	133,760
当期変動額		
新株の発行	—	36,432
自己株式の処分	△78	—
当期変動額合計	△78	36,432
当期末残高	133,760	170,192
利益剰余金		
前期末残高	167,332	86,874
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,554	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,453	—
当期純損失(△)	△71,489	△6,478
土地再評価差額金の取崩	16	△128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	—
当期変動額合計	△78,904	△6,606
当期末残高	86,874	80,268
自己株式		
前期末残高	△4,549	△22,976
当期変動額		
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	256	20,799
当期変動額合計	△18,427	20,794
当期末残高	△22,976	△2,182
株主資本合計		
前期末残高	446,689	347,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,554	—
当期変動額		
新株の発行	—	72,864
剰余金の配当	△8,453	—
当期純損失(△)	△71,489	△6,478
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	178	20,799
土地再評価差額金の取崩	16	△128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	—
当期変動額合計	△97,409	87,052
当期末残高	347,726	434,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	545	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	△29
当期変動額合計	△385	△29
当期末残高	160	131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,158	△1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,388	△268
当期変動額合計	△5,388	△268
当期末残高	△1,230	△1,498
土地再評価差額金		
前期末残高	136,048	136,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	128
当期変動額合計	△16	128
当期末残高	136,032	136,160
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,090	△69,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,393	7,900
当期変動額合計	△35,393	7,900
当期末残高	△69,483	△61,583
在外子会社年金調整額		
前期末残高	△1,160	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	7
当期変動額合計	1,074	7
当期末残高	△86	△79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,501	65,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,108	7,738
当期変動額合計	△40,108	7,738
当期末残高	65,393	73,131
新株予約権		
前期末残高	209	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	105
当期変動額合計	131	105
当期末残高	340	445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,755	1,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△483	189
当期変動額合計	△483	189
当期末残高	1,272	1,461
純資産合計		
前期末残高	554,154	414,731
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,554	—
当期変動額		
新株の発行	—	72,864
剰余金の配当	△8,453	—
当期純損失(△)	△71,489	△6,478
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	178	20,799
土地再評価差額金の取崩	16	△128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,460	8,032
当期変動額合計	△137,869	95,084
当期末残高	414,731	509,815

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△51,339	△7,265
減価償却費	75,221	76,428
無形固定資産償却費	8,822	—
減損損失	28,262	2,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	882	△457
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	965	△225
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,546	△1,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,367	△5,815
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,862
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,464
受取利息及び受取配当金	△3,552	△2,076
支払利息	14,224	13,947
持分法による投資損益 (△は益)	2,665	△8,667
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,456	3,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	51,972	△35,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,309	16,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,708	94,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,046	△4,857
その他	8,576	△22,077
小計	△31,281	125,532
利息及び配当金の受取額	7,974	4,334
利息の支払額	△13,800	△13,834
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,311	△4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,418	111,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△11,044	△4,731
投資有価証券の売却による収入	147	20
有形固定資産の取得による支出	△49,011	△20,718
有形固定資産の売却による収入	5,424	4,229
無形固定資産の取得による支出	△6,463	△4,314
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,008	932
長期貸付けによる支出	△213	△141
長期貸付金の回収による収入	234	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	204
その他	108	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,826	△44,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,492	△47,389
長期借入れによる収入	211,887	78,400
長期借入金の返済による支出	△33,009	△49,625
社債の発行による収入	10,000	1,000
社債の償還による支出	△20,000	△50
株式の発行による収入	—	73,537
セール・アンド・リースバックによる収入	6,929	1,483
リース債務の返済による支出	△19,346	△16,483
配当金の支払額	△8,453	—
少数株主への配当金の支払額	△27	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△18,505	19,765
その他	△960	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,008	60,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,372	△2,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,608	125,579
現金及び現金同等物の期首残高	223,894	220,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,438	—
現金及び現金同等物の期末残高	220,724	346,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 52社
 海外 26社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH 等
 国内 26社 … 自動車販売会社 16社、その他 10社
- (2) 持分法適用会社 14社
 海外 5社 … ホトアライアンス インターナショナル, Inc.、ホトアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等
 国内 9社 … 自動車部品販売会社 3社、その他 6社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (除外) 2社
 国内 2社 … 新岐阜マツダ販売(株)
 (連結子会社である東海マツダ販売(株)を存続会社とする吸収合併によるものです。)
 株式会社マツダアソシエ北海道
 (北海道マツダ販売(株)への株式譲渡によるものです。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア, 000の9社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtd.の6社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア, 000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。
 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。
- ② デリバティブ取引 主として時価法によっております。
- ③ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引
に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ④ 投資損失引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,464百万円増加しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,673百万円であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」として表示しておりました無形固定資産の減価償却費(当連結会計年度 7,818百万円)は、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示する方法に変更しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,082,329 百万円	1,099,281 百万円
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額		87,836 百万円
3. 担保資産及び担保付債務	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
担保に供している資産	463,990 百万円	431,053 百万円
担保権によって担保されている債務	120,123	103,209
4. 保証債務等	5,033 百万円	11,854 百万円
5. 受取手形割引高等		
買戻条件付債権譲渡高	4,312 百万円	340 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
研究開発費の総額	95,967 百万円	85,206 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期(H20.4.1~H21.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509	—	—	1,418,509

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,205	98,270	521	106,954

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得	1,400千株
単元未満株式の買取りによる取得	68千株
自己株式立会外取引による取得	96,802千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分	495千株
単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分	26千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	340

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,228	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,225	3	平成20年9月30日	平成20年11月28日

当 期(H21.4.1~H22.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509	361,868	—	1,780,377

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 361,868 千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106,954	21	96,810	10,165

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得 21 千株

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる減少 96,802 千株

単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 8 千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	445

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,311	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	181,428 百万円	271,074 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 22	△ 23
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	39,318	74,683
3ヶ月以内の売戻し条件付現先 (流動資産のその他を含む)	—	569
現金及び現金同等物	220,724	346,303

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

前 期(H20.4.1～H21.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	988,829	677,348	640,904	228,821	2,535,902	-	2,535,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,562	7,426	11,552	2,242	1,077,782	(1,077,782)	-
計	2,045,391	684,774	652,456	231,063	3,613,684	(1,077,782)	2,535,902
営業費用	2,140,405	659,286	643,856	221,357	3,664,904	(1,100,621)	2,564,283
営業利益又は損失(△)	△95,014	25,488	8,600	9,706	△51,220	22,839	△28,381
II 資産	1,607,364	186,263	197,624	57,641	2,048,892	(247,911)	1,800,981

当 期(H21.4.1～H22.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	894,469	566,040	479,891	223,549	2,163,949	-	2,163,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	972,776	6,010	8,794	1,687	989,267	(989,267)	-
計	1,867,245	572,050	488,685	225,236	3,153,216	(989,267)	2,163,949
営業費用	1,836,457	591,353	485,180	219,859	3,132,849	(978,358)	2,154,491
営業利益又は損失(△)	30,788	△19,303	3,505	5,377	20,367	(10,909)	9,458
II 資産	1,825,170	171,053	221,094	61,724	2,279,041	(331,272)	1,947,769

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域……オーストラリア、コロンビア、タイ

(3) 海外売上高

前 期 (H20.4.1～H21.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 697,600	百万円 653,382	百万円 564,584	百万円 1,915,566
II 連結売上高	—	—	—	2,535,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 27.5	% 25.8	% 22.2	% 75.5

当 期 (H21.4.1～H22.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 574,640	百万円 477,337	百万円 536,990	百万円 1,588,967
II 連結売上高	—	—	—	2,163,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 26.5	% 22.1	% 24.8	% 73.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ロシア

その他の地域・・・・オーストラリア、中国、タイ

(1 株当たり情報)

前 期 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当 期 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)	
1株当たり純資産額	314.98円	1株当たり純資産額	286.92円
1株当たり当期純損失	△52.13円	1株当たり当期純損失	△4.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)	当 期 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (百万円)	△71,489	△6,478
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△71,489	△6,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,371,456	1,519,652

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,991	184,149
売掛金	94,506	228,776
有価証券	37,000	93,000
商品及び製品	25,382	28,500
仕掛品	22,967	51,730
原材料及び貯蔵品	8,533	4,735
前払費用	4,467	2,907
繰延税金資産	40,656	35,804
未収入金	57,953	50,793
短期貸付金	33,594	27,814
その他	14,766	11,822
貸倒引当金	△1,603	△1,111
流動資産合計	413,211	718,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,406	81,222
構築物（純額）	17,713	16,775
機械及び装置（純額）	183,177	159,392
車両運搬具（純額）	2,196	1,584
工具、器具及び備品（純額）	16,321	13,384
土地	314,560	313,588
リース資産（純額）	25,181	16,349
建設仮勘定	19,343	18,854
有形固定資産合計	662,897	621,148
無形固定資産		
ソフトウェア	18,231	15,806
リース資産	24	37
無形固定資産合計	18,256	15,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,468
関係会社株式	209,667	219,837
出資金	6	6
関係会社出資金	19,119	19,821
長期貸付金	1,467	1,467
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	119,988	77,363
破産更生債権等	990	1,001
長期前払費用	5,543	10,530
繰延税金資産	68,201	84,356
その他	4,459	4,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△3,651	△3,192
投資損失引当金	△511	△511
投資その他の資産合計	428,802	418,240
固定資産合計	1,109,954	1,055,231
資産合計	1,523,166	1,774,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	448
買掛金	126,053	221,556
短期借入金	230	—
1年内返済予定の長期借入金	42,067	69,054
リース債務	10,520	7,178
未払金	10,782	3,784
未払費用	69,873	70,193
未払法人税等	18	658
前受金	338	211
前受収益	1	0
預り金	46,730	116,918
製品保証引当金	37,885	36,722
その他	4,253	5,742
流動負債合計	349,030	532,465
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	426,054	425,898
リース債務	15,738	10,072
再評価に係る繰延税金負債	93,729	93,680
退職給付引当金	69,838	64,852
関係会社事業損失引当金	16,659	16,739
環境対策引当金	—	1,427
長期預り保証金	3,429	3,678
その他	1,509	1,112
固定負債合計	721,956	712,457
負債合計	1,070,986	1,244,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,068	186,500
資本剰余金		
資本準備金	59,958	96,390
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	133,760	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,218	8,602
特別償却積立金	15	6
繰越利益剰余金	46,829	30,845
利益剰余金合計	56,062	39,453
自己株式	△22,971	△2,177
株主資本合計	316,918	393,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	91
繰延ヘッジ損益	△1,231	△1,434
土地再評価差額金	136,032	136,160
評価・換算差額等合計	134,922	134,817
新株予約権	340	445
純資産合計	452,180	529,229
負債純資産合計	1,523,166	1,774,151

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,820,781	1,651,525
売上原価	1,657,871	1,406,214
売上総利益	162,909	245,310
販売費及び一般管理費	260,859	237,941
営業利益又は営業損失(△)	△97,949	7,369
営業外収益		
受取利息	1,306	2,577
有価証券利息	647	170
受取配当金	7,831	11,175
受取賃貸料	4,676	4,528
為替差益	36,626	—
その他	623	947
営業外収益合計	51,709	19,397
営業外費用		
支払利息	6,996	10,351
社債利息	1,762	1,530
為替差損	—	5,693
その他	2,460	2,297
営業外費用合計	11,217	19,871
経常利益又は経常損失(△)	△57,457	6,895
特別利益		
固定資産売却益	9	40
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	—	255
収用補償金	118	—
新株予約権戻入益	1	4
貸倒引当金戻入額	—	658
特別利益合計	129	965
特別損失		
固定資産売却損	33	52
固定資産除却損	2,223	1,705
減損損失	1,542	949
関係会社株式売却損	—	222
投資有価証券評価損	0	4
関係会社株式評価損	19,274	17,541
出資金評価損	3	—
関係会社整理損	1	—
関係会社事業損失引当金繰入額	16,659	11,827
環境対策引当金繰入額	—	1,427
特別損失合計	39,736	33,728
税引前当期純損失(△)	△97,064	△25,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,762	1,806
法人税等調整額	△27,033	△11,194
法人税等合計	△25,271	△9,388
当期純損失(△)	△71,793	△16,480

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	150,068
当期変動額		
新株の発行	—	36,432
当期変動額合計	—	36,432
当期末残高	150,068	186,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,958	59,958
当期変動額		
新株の発行	—	36,432
当期変動額合計	—	36,432
当期末残高	59,958	96,390
その他資本剰余金		
前期末残高	73,880	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	△78	0
当期変動額合計	△78	0
当期末残高	73,802	73,802
資本剰余金合計		
前期末残高	133,838	133,760
当期変動額		
新株の発行	—	36,432
自己株式の処分	△78	0
当期変動額合計	△78	36,432
当期末残高	133,760	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,980	9,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△763	△616
当期変動額合計	△763	△616
当期末残高	9,218	8,602
特別償却積立金		
前期末残高	218	15
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△203	△9
当期変動額合計	△203	△9
当期末残高	15	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	126,094	46,829
当期変動額		
剰余金の配当	△8,453	—
固定資産圧縮積立金の取崩	763	616
特別償却積立金の取崩	203	9
土地再評価差額金の取崩	16	△128
当期純損失(△)	△71,793	△16,480
当期変動額合計	△79,265	△15,984
当期末残高	46,829	30,845
利益剰余金合計		
前期末残高	136,292	56,062
当期変動額		
剰余金の配当	△8,453	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	16	△128
当期純損失(△)	△71,793	△16,480
当期変動額合計	△80,230	△16,609
当期末残高	56,062	39,453
自己株式		
前期末残高	△4,544	△22,971
当期変動額		
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	256	20,799
当期変動額合計	△18,427	20,794
当期末残高	△22,971	△2,177
株主資本合計		
前期末残高	415,654	316,918
当期変動額		
新株の発行	—	72,863
剰余金の配当	△8,453	—
土地再評価差額金の取崩	16	△128
当期純損失(△)	△71,793	△16,480
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	177	20,799
当期変動額合計	△98,736	77,049
当期末残高	316,918	393,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	△30
当期変動額合計	△295	△30
当期末残高	121	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,164	△1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,395	△203
当期変動額合計	△5,395	△203
当期末残高	△1,231	△1,434
土地再評価差額金		
前期末残高	136,048	136,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	128
当期変動額合計	△16	128
当期末残高	136,032	136,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,628	134,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,706	△105
当期変動額合計	△5,706	△105
当期末残高	134,922	134,817
新株予約権		
前期末残高	209	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	105
当期変動額合計	131	105
当期末残高	340	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	556,491	452,180
当期変動額		
新株の発行	—	72,863
剰余金の配当	△8,453	—
土地再評価差額金の取崩	16	△128
当期純損失(△)	△71,793	△16,480
自己株式の取得	△18,683	△5
自己株式の処分	177	20,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,575	0
当期変動額合計	△104,311	77,049
当期末残高	452,180	529,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(生産及び販売の状況)

(1) 生産実績

区 分		前 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)	当 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	増 減
車	乗 用 車	864,704 台	805,117 台	△ 59,587 台
	ト ラ ッ ク	34,744	22,793	△ 11,951
合 計		899,448	827,910	△ 71,538

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,Inc.	74,959台	32,065台	△ 42,894台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	48,238台	29,408台	△ 18,830台

(2) 販売実績

区 分	前 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)		当 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,116,320	1,882,150	963,328	1,573,591	△ 152,992	△ 308,559
海外生産用部品	—	89,097	—	124,510	—	35,413
部 品	—	272,801	—	226,374	—	△ 46,427
そ の 他	—	291,854	—	239,474	—	△ 52,380
合 計	—	2,535,902	—	2,163,949	—	△ 371,953

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)	当 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	増 減
車 両	日 本	220,386 台	218,865 台	△ 1,521 台
	北 米	348,233	303,807	△ 44,426
	欧 州	293,102	227,276	△ 65,826
	そ の 他	254,599	213,380	△ 41,219
	海外計	895,934	744,463	△ 151,471
合 計		1,116,320	963,328	△ 152,992

(役員の変動)

役員の変動については、開示内容が定まった時点で、別途、開示いたします。

決算参考資料
平成22年3月期（連結）

平成22年4月27日
マツダ株式会社

（単位：千台／億円）

(左肩：売上高利益率)		平成21年3月期 (H20.4～H21.3)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	平成22年3月期 (H21.4～H22.3)		平成23年3月期 予想 (H22.4～H23.3)			
売上高	国内	1	6,203	△29.5	1,204	1,597	1,271	1,678	5,750	△7.3	5,500	△4.3	
	海外	2	19,156	△26.2	3,078	4,024	4,305	4,482	15,889	△17.0	17,200	+8.2	
	計	3	25,359	△27.0	4,282	5,621	5,576	6,160	21,639	△14.7	22,700	+4.9	
	営業利益	4	△1.1%	△284	-	△6.5%	1.1%	205	95	-	300	+217.2	
	経常利益	5	△0.7%	△187	-	△7.6%	0.5%	235	46	-	290	+524.5	
	税引前当期純利益	6	△2.0%	△513	-	△7.8%	0.3%	141	△73	-	210	-	
	当期純利益	7	△2.8%	△715	-	△5.0%	0.1%	99	△65	-	50	-	
	所在地別営業利益												
	日本	8	△950		△271	200	105	274	308				
	北米	9	255		△14	△43	△24	△112	△193				
	欧州	10	86		22	1	30	△18	35				
	その他地域	11	97		26	7	△6	27	54				
	営業利益変動要因												
	台数・車種構成	12			△688	△539	+154	+467	△606		+290		
	為替	13			△293	△267	△220	+15	△765		△40		
	コスト削減	14			+108	+183	+184	+205	+680		-		
	販売費用	15			+112	+81	+29	+5	+227		△60		
	その他	16			+198	+277	+206	+162	+843		+15		
	計	17			△563	△265	+353	+854	+379		+205		
為替レート	売上	USドル	18	101		97	94	90	91	93		90	
		ユーロ		144		133	134	133	126	131		125	
	入金	USドル	19	104		98	96	93	90	94		90	
		ユーロ		159		134	133	134	132	133		126	
	設備投資	20	818		50	109	52	87	298		600		
	減価償却費	21	752		192	192	190	190	764		730		
	研究開発費	22	960		188	209	204	251	852		1,000		
	総資産	23	18,010		17,934	18,116	18,566		19,478				
	純資産	24	4,147		4,010	4,063	4,988		5,098				
	有利子負債残高	25	7,534		7,367	7,310	7,105		7,221				
	純有利子負債残高	26	5,326		5,469	5,216	4,184		3,758				
	フリー・キャッシュ・フロー	27	△1,292		△98	200	152	420	674				
グローバル販売台数	海外	国内	28	219	△14.5	41	64	45	71	221	+1.0	210	△4.9
		北米	29	347	△14.4	74	84	70	79	307	△11.7	358	+16.8
		欧州	30	322	△1.5	59	64	53	63	239	△25.7	226	△5.5
		中国	31	135	+33.2	41	44	57	54	196	+45.8	230	+17.2
		その他	32	238	△12.8	48	58	62	62	230	△3.5	246	+6.7
		計	33	1,042	△5.9	222	250	242	258	972	△6.7	1,060	+9.0
	合計	34	1,261	△7.5	263	314	287	329	1,193	△5.4	1,270	+6.4	
	国内生産台数	35	899	△14.1	166	219	218	225	828	△8.0	878	+6.1	
	従業員数(就業人員)(人)	36	39,852						38,987				

※グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

決算参考資料

平成22年3月期(単独)

平成22年4月27日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成21年3月期 (H20.4~H21.3)		平成22年3月期 (H21.4~H22.3)	
				%		%
売上高	国内	1	3,788	△43.2	3,673	△3.0
	輸出	2	14,420	△19.7	12,842	△10.9
	計	3	18,208	△26.1	16,515	△9.3
	営業利益	4	△979	-	74	-
	経常利益	5	△575	-	69	-
	税引前当期純利益	6	△971	-	△259	-
	当期純利益	7	△718	-	△165	-
	為替レート	8	101円/US\$ 144円/EUR		93円/US\$ 131円/EUR	
	設備投資	9	390		200	
	減価償却費	10	558		593	
	研究開発費	11	793		792	
	総資産	12	15,232		17,742	
	純資産	13	4,522		5,292	
	有利子負債残高	14	6,326		7,224	
	純有利子負債残高	15	5,206		4,653	
出荷台数	国内	16	233	△14.9	229	△1.6
	北米	17	303	△13.7	287	△5.3
	欧州	18	292	△10.1	220	△24.8
	その他	19	239	△8.4	206	△13.8
	合計	20	1,067	△11.8	942	△11.7
	国内生産台数	21	899	△14.1	828	△8.0
	従業員数(就業人員)(人)	22	21,195		21,101	